

第94期末(平成15年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	125,637	預金	1,467,843
現金	39,543	当座預金	58,825
預け金	86,094	普通預金	409,539
買入金銭債権	55	貯蓄預金	15,069
商品有価証券	1,232	通知預金	20,221
商品国債	1,232	定期預金	922,413
金銭の信託	995	定期積金	29,148
有価証券	368,234	その他の預金	12,625
国債	160,444	借入金	8,013
地方債	17,600	借入	8,013
社債	96,638	外国為替	8
株式	27,130	売渡外国為替	7
その他の証券	66,420	未払外国為替	0
貸出金	1,031,091	その他の負債	4,792
割引手形	27,273	未決済為替借	231
手形貸付	131,874	未払法人税等	63
証書貸付	733,901	未払費用	1,427
当座貸越	138,042	前受収益	1,213
外国為替	1,367	従業員預り金	405
外国他店預け	809	給付補てん備金	34
買入外国為替	328	その他の負債	1,416
取立外国為替	229	賞与引当金	952
その他の資産	9,492	退職給付引当金	5,201
未決済為替貸	278	再評価に係る繰延税金負債	3,176
前払費用	53	支払承諾	25,017
未収収益	1,993	負債の部合計	1,515,005
その他の資産	7,167	(資本の部)	
動産不動産	25,818	資本金	22,461
土地建物動産	25,285	資本剰余金	17,761
保証金権利金	532	資本準備金	17,761
繰延税金資産	17,194	利益剰余金	22,921
支払承諾見返	25,017	利益準備金	6,434
貸倒引当金	19,749	任意積立金	14,436
		退職給与積立金	591
		別途積立金	13,844
		当期末処分利益	2,050
		当期純利益	1,381
		土地再評価差額金	4,825
		その他有価証券評価差額金	3,472
		自己株式	59
		資本の部合計	71,381
資産の部合計	1,586,387	負債及び資本の部合計	1,586,387

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成14年4月1日から
第94期 () 損益計算書
平成15年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	41,267
資	金 運 用 収 益	31,213
貸	出 証 金 利 息 利 配 当	25,477
有	価 証 券 口 金 一 ン 利	5,671
コ	一 け 他 の 引 替 等 手 務 収 入 利 息	2
預	の 務 入 の 他 の 業 替 証 券 売 却 収 入 利 息	0
そ	の 務 入 の 他 の 業 替 証 券 売 却 収 入 利 息	60
役	受 入 の 他 の 業 替 証 券 売 却 収 入 利 息	3,095
受	の 務 入 の 他 の 業 替 証 券 売 却 収 入 利 息	1,433
そ	の 務 入 の 他 の 業 替 証 券 売 却 収 入 利 息	1,662
そ	外 商 品 有 価 債 生 経 常 収 入 利 息	6,240
外	商 品 有 価 債 生 経 常 収 入 利 息	116
商	品 有 価 債 生 経 常 収 入 利 息	15
国	債 融 の 式 他 の 経 常 収 入 利 息	5,906
金	融 の 式 他 の 経 常 収 入 利 息	202
所	の 式 他 の 経 常 収 入 利 息	718
株	の 式 他 の 経 常 収 入 利 息	474
所	の 式 他 の 経 常 収 入 利 息	243
経	常 調 達 費 用	40,700
資	金 調 達 利 一 利	1,334
預	コ 一 ル マ ネ 一 利	1,173
口	券 貸 借 取 引 支 払 利	0
債	渡 用 他 の 引 替 等 手 務 収 入 利 息	1
売	の 務 取 為 の 業 債 券 売 却 収 入 利 息	0
借	そ の 務 取 為 の 業 債 券 売 却 収 入 利 息	157
借	の 務 取 為 の 業 債 券 売 却 収 入 利 息	2
そ	の 務 取 為 の 業 債 券 売 却 収 入 利 息	1,897
役	支 払 の 他 の 業 債 券 売 却 収 入 利 息	294
支	そ の 他 の 業 債 券 売 却 収 入 利 息	1,602
そ	の 他 の 業 債 券 売 却 収 入 利 息	28
の	国 債 等 業 債 券 売 却 収 入 利 息	28
国	債 等 業 債 券 売 却 収 入 利 息	22,541
営	そ の 倒 引 当 金 繰 入 額	14,898
そ	の 倒 引 当 金 繰 入 額	7,531
貸	貸 出 式 等 託 運 用 費	16
貸	株 式 等 託 運 用 費	98
株	金 式 等 託 運 用 費	4,165
金	式 等 託 運 用 費	339
所	の 常 別 利 処 分 利	2,748
特	常 別 利 処 分 利	567
特	動 産 不 動 産 取 別 分 立 利	607
動	償 却 の 別 動 産 不 動 産 取 別 分 立 利	23
償	却 の 別 動 産 不 動 産 取 別 分 立 利	41
そ	の 別 動 産 不 動 産 取 別 分 立 利	542
特	動 産 不 動 産 取 別 分 立 利	52
特	動 産 不 動 産 取 別 分 立 利	52
税	引 前 住 民 税 及 び 事 業 税	1,122
法	法 人 税 期 間 再 評 価 差 額 金 取 崩 益	44
法	人 税 期 間 再 評 価 差 額 金 取 崩 益	303
当	前 土 中 当 期 未 処 分 利	1,381
前	土 中 当 期 未 処 分 利	1,166
土	中 当 期 未 処 分 利	37
中	当 期 未 処 分 利	460
当	期 未 処 分 利	2,050

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 9 4 期 利 益 処 分 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,050,001,537
利 益 処 分 額	470,333,435
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)	460,533,435
役 員 賞 与 金	9,800,000
取 締 役 賞 与 金	8,400,000
監 査 役 賞 与 金	1,400,000
次 期 繰 越 利 益	1,579,668,102

(平成14年度 決算説明資料)

比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成14年度末	平成13年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け債権	125,637	168,158	42,521
入金金有価証券	55	55	-
商品債権	1,232	1,658	426
金有価証券	995	1,338	343
債権の信託	368,234	337,788	30,446
貸出為替	1,031,091	1,067,299	36,208
外国為替	1,367	2,721	1,354
その他資産	9,492	10,207	715
繰上延税引金	25,818	26,547	729
支払倒引	17,194	17,785	591
負債引当金	25,017	31,363	6,346
貸倒引当金	19,749	20,736	987
資産の部合計	1,586,387	1,644,188	57,801
(負債の部)			
預売借渡手形	1,467,843	1,461,649	6,194
借入金	-	50,000	50,000
外国為替	8,013	8,233	220
その他負債	8	36	28
賞与引当金	4,792	28,811	24,019
退職給付引当金	952	1,236	284
再評価に係る繰上延税金負債	5,201	5,354	153
支払承継	3,176	3,254	78
負債引当金	25,017	31,363	6,346
負債の部合計	1,515,005	1,589,940	74,935
(資本の部)			
資本金	-	14,941	14,941
法定準備金	-	16,676	16,676
資本準備金	-	10,241	10,241
利益準備金	-	6,434	6,434
再評価差額	-	4,683	4,683
剰余金	-	15,965	15,965
任意積立金	-	31,936	31,936
当期末処分利益	-	15,971	15,971
(は当期末処理損失)	-	-	-
当期純利益	-	16,117	16,117
(は当期純損失)	-	-	-
その他有価証券評価差額	-	1,996	1,996
自己株式	-	14	14
資本の部合計	-	54,247	54,247
資本金	22,461	-	22,461
資本剰余金	17,761	-	17,761
資本準備金	17,761	-	17,761
利益剰余金	22,921	-	22,921
利益準備金	6,434	-	6,434
任意積立金	14,436	-	14,436
当期末処分利益	2,050	-	2,050
当期純利益	1,381	-	1,381
土地再評価差額	4,825	-	4,825
その他有価証券評価差額	3,472	-	3,472
自己株式	59	-	59
資本の部合計	71,381	-	71,381
負債及び資本の部合計	1,586,387	1,644,188	57,801

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成14年度決算説明資料)

比較損益計算書 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
経 常 収 益	41,267	40,574	693
資 金 運 用 収 益	31,213	33,180	1,967
(うち貸出金利息)	(25,477)	(27,222)	(1,745)
(うち有価証券利息配当金)	(5,671)	(5,749)	(78)
役 務 取 引 等 収 益	3,095	2,935	160
そ の 他 業 務 収 益	6,240	3,175	3,065
そ の 他 経 常 収 益	718	1,283	565
経 常 費 用	40,700	63,595	22,895
資 金 調 達 費 用	1,334	2,779	1,445
(うち預金利息)	(1,173)	(2,445)	(1,272)
役 務 取 引 等 費 用	1,897	1,882	15
そ の 他 業 務 費 用	28	216	188
営 業 経 費 費 用	22,541	24,255	1,714
そ の 他 経 常 費 用	14,898	34,460	19,562
経 常 利 益	567	23,020	23,587
(は 経 常 損 失)			
特 別 利 益	607	157	450
特 別 損 失	52	59	7
税 引 前 当 期 純 利 益	1,122	22,923	24,045
(は 税 引 前 当 期 純 損 失)			
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44	354	310
法 人 税 等 調 整 額	303	7,159	6,856
当 期 純 利 益	1,381	16,117	17,498
(は 当 期 純 損 失)			
前 期 繰 越 利 益	1,166	460	706
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	119	119
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	37	-	37
中 間 配 当 額	460	361	99
利 益 準 備 金 積 立 額	-	72	72
当 期 未 処 分 利 益	2,050	15,971	18,021
(は 当 期 未 処 理 損 失)			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成14年度決算説明資料)

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	2,050	15,971	18,021
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	17,500	17,500
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	17,500	17,500
計	2,050	1,528	522
利 益 処 分 額	470	361	109
配 当 金	460	361	99
役 員 賞 与 金	9	-	9
取 締 役 賞 与 金	8	-	8
監 査 役 賞 与 金	1	-	1
次 期 繰 越 利 益	1,579	1,166	413

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年から50年
動 産	3年から20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 24,780 百万円であります。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,212百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

11. その他財務諸表作成のための重要な事項

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

会 計 方 針 の 変 更

1. 外貨建取引等会計基準

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当事業年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。この結果、先物外国為替取引等に係る円換算差金を総額で表示したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は0百万円増加、「その他の負債」は0百万円増加しております。

なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」および「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直物差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたこと等に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前事業年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当事業年度からは、「債券貸借取引支払利息」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社の株式総額 70百万円
3. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか電子計算機及び周辺機器の一部については、リース契約により使用しております。
4. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,570百万円、延滞債権額は36,959百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,468百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,912百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元

本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,911百万円であります。

なお、4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,273百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 17,862百万円

担保資産に対応する債務

預 金 5,783百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券31,571百万円を差し入れております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は351,046百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが350,246百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,828百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額 18,278百万円

13. 動産不動産の圧縮記帳額 2,028百万円

14. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれております。

15. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、3,335百万円であります。

16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,582百万円

17. 子会社に対する金銭債務総額 281百万円

(損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 259 百万円
3. 子会社との取引による費用総額 1,085 百万円
4. その他の経常費用には、債権売却による損失額 2,361 百万円を含んでおります。
5. その他の特別利益は、厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益 542 百万円であります。

(1株当たり情報)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり純資産額 387円44銭
3. 1株当たりの当期純利益 7円86銭

なお、損益計算書上の当期純利益の額は1,381百万円、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益の額は1,371百万円、この差額は役員賞与金であります。また、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は174,374千株であります。

なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額 7円92銭

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

有価証券の情報

(有価証券関係)

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当期末 (平成15年3月31日現在)					前期末 (平成14年3月31日現在)				
		貸借対照 表計上額	時 価	差 額	うち評価益		貸借対照 表計上額	時 価	差 額	うち評価益	
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
国 債		2,089	2,095	6	6	-	2,225	2,242	17	17	-
地 方 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		1,001	1,110	109	109	-	1,001	1,096	94	94	-
そ の 他		38,266	38,268	1	1,143	1,141	29,286	28,639	647	658	1,305
合 計		41,357	41,474	117	1,259	1,141	32,512	31,978	534	771	1,305

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当期末 (平成15年3月31日現在)					前期末 (平成14年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照 表計上額	評価差額	うち評価益		取得原価	貸借対照 表計上額	評価差額	うち評価益	
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
株 式		26,667	24,800	1,866	877	2,744	24,293	24,302	8	1,519	1,511
債 券		261,335	269,247	7,911	8,173	262	253,086	257,067	3,980	5,712	1,731
国 債		153,462	158,355	4,892	4,986	94	161,380	165,138	3,758	3,850	92
地 方 債		16,470	17,340	870	870	-	18,026	18,996	969	975	5
社 債		91,402	93,552	2,149	2,317	168	73,679	72,932	747	886	1,634
そ の 他		28,442	28,178	264	592	856	18,802	18,196	605	58	663
合 計		316,446	322,226	5,780	9,643	3,863	296,182	299,566	3,383	7,290	3,907

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当期末(平成15年3月31日現在)	前期末(平成14年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式 子会社・子法人株式	81	81
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,248	1,061
地方債	260	-
社債	2,085	617
その他	30	4,003

(金銭の信託)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当期末(平成15年3月31日現在)	前期末(平成14年3月31日現在)
評価差額	5,780	3,383
その他有価証券	5,780	3,383
()繰延税金負債	2,307	1,387
その他有価証券評価差額金	3,472	1,996

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の状況

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当期末 (平成15年3月31日現在)			前期末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当期末 (平成15年3月31日現在)			前期末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当期末 (平成15年3月31日現在)			前期末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについて、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当期末 (平成15年3月31日現在)	前期末 (平成14年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	1,651	3,342
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当期末 (平成15年3月31日現在)				前期末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(リース取引関係)

当 事 業 年 度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前 事 業 年 度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,387百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">2,387百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">852百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">510百万円</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の支払リース料 424百万円</p> <p>・減価償却費相当額 424百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産	その他	合 計	2,387百万円	-百万円	2,387百万円	動 産	その他	合 計	852百万円	-百万円	852百万円	動 産	その他	合 計	1,535百万円	-百万円	1,535百万円	1年内	1年超	合 計	510百万円	1,024百万円	1,535百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,622百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">1,622百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">678百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">944百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">294百万円</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の支払リース料 361百万円</p> <p>・減価償却費相当額 361百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産	その他	合 計	1,622百万円	-百万円	1,622百万円	動 産	その他	合 計	678百万円	-百万円	678百万円	動 産	その他	合 計	944百万円	-百万円	944百万円	1年内	1年超	合 計	294百万円	649百万円	944百万円
動 産	その他	合 計																																															
2,387百万円	-百万円	2,387百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
852百万円	-百万円	852百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
1,535百万円	-百万円	1,535百万円																																															
1年内	1年超	合 計																																															
510百万円	1,024百万円	1,535百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
1,622百万円	-百万円	1,622百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
678百万円	-百万円	678百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
944百万円	-百万円	944百万円																																															
1年内	1年超	合 計																																															
294百万円	649百万円	944百万円																																															

(税効果会計関係)

当 事 業 年 度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前 事 業 年 度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,753 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,175 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,699 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">331 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">497 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,048 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">381 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>20,887 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,384 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>19,502 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>2,307 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,307 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>17,194 百万円</u></u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td> 有価証券税効果未認識</td><td style="text-align: right;">106.7%</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金	12,753 百万円	退職給付引当金	2,175 百万円	税務上の繰越欠損金	1,699 百万円	賞与引当金	331 百万円	減価償却費	497 百万円	有価証券評価損	3,048 百万円	その他	381 百万円	繰延税金資産小計	<u>20,887 百万円</u>	評価性引当額	<u>1,384 百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>19,502 百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>2,307 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>2,307 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>17,194 百万円</u></u>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	有価証券税効果未認識	106.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	41.2%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	23.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,878 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,024 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">345 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">568 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,393 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>21,800 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,627 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>19,172 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>1,387 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,387 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>17,785 百万円</u></u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため記載を省略いたします。</p>	貸倒引当金	13,878 百万円	退職給付引当金	2,024 百万円	税務上の繰越欠損金	173 百万円	賞与引当金	345 百万円	減価償却費	568 百万円	有価証券評価損	4,393 百万円	その他	416 百万円	繰延税金資産小計	<u>21,800 百万円</u>	評価性引当額	<u>2,627 百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>19,172 百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>1,387 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>1,387 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>17,785 百万円</u></u>
貸倒引当金	12,753 百万円																																																																										
退職給付引当金	2,175 百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,699 百万円																																																																										
賞与引当金	331 百万円																																																																										
減価償却費	497 百万円																																																																										
有価証券評価損	3,048 百万円																																																																										
その他	381 百万円																																																																										
繰延税金資産小計	<u>20,887 百万円</u>																																																																										
評価性引当額	<u>1,384 百万円</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>19,502 百万円</u>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	<u>2,307 百万円</u>																																																																										
繰延税金負債合計	<u>2,307 百万円</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u><u>17,194 百万円</u></u>																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	3.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																										
有価証券税効果未認識	106.7%																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	41.2%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	23.1%																																																																										
貸倒引当金	13,878 百万円																																																																										
退職給付引当金	2,024 百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	173 百万円																																																																										
賞与引当金	345 百万円																																																																										
減価償却費	568 百万円																																																																										
有価証券評価損	4,393 百万円																																																																										
その他	416 百万円																																																																										
繰延税金資産小計	<u>21,800 百万円</u>																																																																										
評価性引当額	<u>2,627 百万円</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>19,172 百万円</u>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	<u>1,387 百万円</u>																																																																										
繰延税金負債合計	<u>1,387 百万円</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u><u>17,785 百万円</u></u>																																																																										

(平成14年度 決算説明資料)

株式会社 第三銀行

業務粗利益

摘 要	平成14年度	平成13年度	比 較
国内業務粗利益 (同上業務粗利益率)	36,191百万円 (2.55%)	33,523百万円 (2.27%)	2,668百万円 (0.28%)
国際業務粗利益 (同上業務粗利益率)	1,098百万円 (2.57%)	892百万円 (2.37%)	206百万円 (0.20%)
業 務 純 益	14,405百万円	5,897百万円	8,508百万円

利鞘

(単位：%)

摘 要	平成14年度	平成13年度	比 較
資金運用利回 (A)	2.20	2.23	0.03
貸出金利回 (B)	2.48	2.47	0.01
有価証券利回	1.63	1.65	0.02
資金調達原価 (C)	1.62	1.82	0.20
預金等原価 (D)	1.64	1.82	0.18
預金等利回	0.08	0.17	0.09
経 費 率	1.56	1.65	0.09
総資金利鞘 (A - C)	0.58	0.41	0.17
預貸金利鞘 (B - D)	0.84	0.65	0.19

(平成14年度 決算説明資料)

株式会社 第三銀行

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度	比 較
(1) 貸倒引当金残高の内訳			
(イ) 一般貸倒引当金	10,595	9,490	1,105
(ロ) 個別貸倒引当金	9,154	11,245	2,091
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-	-
(2) 個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	9,154	11,245	2,091
(部分直接償却分)	(24,780)	(24,194)	(586)
(ロ) 取崩額	3,314	19,235	15,921
〔償却に伴う取崩額を除く〕			
(ハ) 繰入額	6,426	16,204	9,778
(3) 特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	-	-	-
(ロ) 債権額	-	-	-
(ハ) 繰入額	-	-	-
(ニ) 取崩額	-	12	12
(4) 貸出金償却	16	53	37

有価証券

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度	比 較
(1) 国債等債券損益			
(イ) 売却益	5,906	3,080	2,826
(ロ) 償還益	-	-	-
(ハ) 売却損	28	209	181
(ニ) 償還損	-	-	-
(ホ) 償却	-	-	-
(ヘ) 5 勘定戻	5,877	2,871	3,006
(2) 株式等損益			
(イ) 売却益	474	1,032	558
(ロ) 売却損	98	1,885	1,787
(ハ) 償却	4,165	10,209	6,044
(ニ) 3 勘定戻	3,789	11,062	7,273

(平成14年度 決算説明資料)

株式会社 第三銀行

自己資本比率

摘 要	平成14年度	平成13年度	比 較
(1) 自己資本比率	8.92 %	7.13 %	1.79 %
(2) Tier 1	62,613 百万円	47,206 百万円	15,407 百万円
(3) Tier 2	14,819 百万円	15,235 百万円	416 百万円
(4) 控除額	50 百万円	50 百万円	- 百万円
(5) リスクアセット	866,929 百万円	874,092 百万円	7,163 百万円

貸出金

摘 要	平成14年度	平成13年度	比 較
消費者ローン期末残高	3,001 億円	2,866 億円	135 億円
住宅ローン	2,403 億円	2,187 億円	216 億円
その他の	597 億円	678 億円	81 億円
中小企業等貸出比率 (有価証券報告書ベース)	92.6 %	92.7 %	0.1 %

リスク管理債権 (単体ベース)

(単位:百万円)

	15年3月末	14年3月末	増減額
破綻先債権	11,570	9,007	2,563
延滞債権	36,959	44,569	7,610
3ヵ月以上延滞債権	1,468	831	637
貸出条件緩和債権	29,912	21,961	7,951
(A) リスク管理債権合計	79,911	76,369	3,542
(B) 貸出金合計	1,031,091	1,067,299	36,208
貸出金残高に占める比率 (A/B) %	7.75%	7.15%	0.60%

14年3月末には部分直接償却24,194百万円 (うちリスク管理債権対象債権24,004百万円) を、15年3月末には部分直接償却24,780百万円 (うちリスク管理債権対象債権24,244百万円) をそれぞれ実施しております。

リスク管理債権 (連結ベース)

(単位:百万円)

	15年3月末	14年3月末	増減額
破綻先債権	11,967	9,033	2,934
延滞債権	39,139	47,002	7,863
3ヵ月以上延滞債権	1,501	863	638
貸出条件緩和債権	30,724	22,254	8,470
(A) リスク管理債権合計	83,333	79,153	4,180
(B) 貸出金合計	1,026,912	1,063,650	36,738
貸出金残高に占める比率 (A/B) %	8.11%	7.44%	0.67%

14年3月末には部分直接償却24,194百万円 (うちリスク管理債権対象債権24,004百万円) を、15年3月末には部分直接償却24,780百万円 (うちリスク管理債権対象債権24,244百万円) をそれぞれ実施しております。

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

債権区分	15年3月末	14年3月末	増減額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,817	25,259	558
危険債権	23,327	29,333	6,006
要管理債権	31,404	22,815	8,589
小計 (A)	80,549	77,407	3,142
正常債権	977,895	1,025,026	47,131
合計 (B)	1,058,444	1,102,433	43,989
総与信に占める比率 (A/B) %	7.61%	7.02%	0.59%

14年3月末には部分直接償却24,194百万円を、15年3月末には部分直接償却24,780百万円をそれぞれ実施しております。

<参考>

(単位:百万円、%)

債権区分	債権額	カバー率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,817	100.0
危険債権	23,327	95.7
要管理債権	31,404	76.9
合計	80,549	89.7

注) カバー率 = (担保、保証等による回収可能額 + 貸倒引当金) ÷ 債権額
 貸倒引当金 = 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権については個別貸倒引当金の額
 要管理債権についてはこれに係る一般貸倒引当金の額

(平成14年度 決算資料)

株式会社 第三銀行

平成15年3月期決算の概況

1. [単体]

(単位：百万円)

		平成15年3月期		平成14年3月期
			平成14年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	37,290	2,875	34,415
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	31,412	132	31,544
資 金 利 益	3	29,879	525	30,404
役 務 取 引 等 利 益	4	1,198	146	1,052
そ の 他 業 務 利 益	5	6,211	3,253	2,958
(うち国債等債券損益)	6	5,877	3,006	2,871
経費(除く臨時処理分)()	7	21,780	1,755	23,535
人 件 費 ()	8	12,361	1,524	13,885
物 件 費 ()	9	8,468	251	8,719
税 金 ()	10	950	20	930
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	11	15,510	4,630	10,880
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	9,632	1,623	8,009
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	13	1,104	3,879	4,983
業 務 純 益	14	14,405	8,508	5,897
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	5,877	3,006	2,871
臨 時 損 益	16	13,838	15,079	28,917
不 良 債 権 処 理 額	17	8,804	7,940	16,744
貸 出 金 償 却	18	16	37	53
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入	19	6,426	9,778	16,204
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	20	2,361	1,875	486
特定海外債権引当勘定繰入額	21	-	12	12
(貸倒償却引当費用 + +)	22	9,908	11,807	21,715
株 式 等 関 係 損 益	23	3,789	7,273	11,062
株 式 等 売 却 益	24	474	558	1,032
株 式 等 売 却 損	25	98	1,787	1,885
株 式 等 償 却	26	4,165	6,044	10,209
そ の 他 臨 時 損 益	27	1,245	123	1,122
経 常 利 益	28	567	23,587	23,020
特 別 損 益	29	555	458	97
うち動産不動産処分損益	30	28	101	73
動 産 不 動 産 処 分 益	31	23	110	133
動 産 不 動 産 処 分 損	32	52	7	59
税 引 前 当 期 利 益	33	1,122	24,045	22,923
法人税、住民税及び事業税()	34	44	310	354
法 人 税 等 調 整 額 ()	35	303	6,856	7,159
当 期 利 益	36	1,381	17,498	16,117

(平成14年度 決算資料)

株式会社 第三銀行

2.〔連結〕

(単位：百万円)

		平成15年3月期		平成14年3月期
			平成14年3月期比	
連結業務粗利益	1	38,129	2,858	35,271
資金利益	2	29,938	515	30,453
役務取引等利益	3	1,987	119	1,868
その他業務利益	4	6,202	3,253	2,949
営業経費()	5	23,231	1,970	25,201
営業経費(除く臨時処理分)	6	22,466	1,995	24,461
貸倒償却引当費用 + +	7	11,043	11,764	22,807
一般貸倒引当金繰入	8	1,274	3,685	4,959
不良債権処理額	9	9,769	8,091	17,860
貸出金償却	10	253	313	566
個別貸倒引当金繰入	11	7,154	9,653	16,807
その他の債権売却損等	12	2,361	1,875	486
特定海外債権引当勘定繰入額	13	-	12	12
株式等関係損益	14	3,797	6,830	10,627
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他の臨時損益	16	303	316	619
経常利益	17	358	23,115	22,757
特別損益	18	569	458	111
税金等調整前当期純利益	19	927	23,572	22,645
法人税、住民税及び事業税()	20	176	300	476
法人税等調整額()	21	498	6,682	7,180
少数株主利益()	22	142	469	327
当期純利益	23	1,392	17,660	16,268

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	24	14,388	8,538	5,850
連結コア業務純益	25	9,794	1,846	7,948

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益(除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費(除く臨時処理分)
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結会社数	6	-	6
-------	---	---	---

平成15年度（第95期）業績予想

株式会社 第三銀行

1. 預金・貸出金・損益

（単位：百万円、％）

項 目	次期(平15.4.1～平16.3.31)		当期	対当期増減	
	中間期	通期	平14.4.1 (平15.3.31)	金額	増減率
預 金（期末残高）	1,472,800	1,494,800	1,467,843	26,957	1.83
貸 出 金（期末残高）	1,036,100	1,051,100	1,031,091	20,009	1.94
経 常 収 益	17,700	35,300	41,267	5,967	14.45
経 常 費 用	16,600	32,300	40,700	8,400	20.63
経 常 利 益	1,100	3,000	567	2,433	429.10
（ 業 務 純 益 ）	(6,100)	(12,000)	(14,405)	(2,405)	(16.69)
当期（中間）純利益	500	1,500	1,381	119	8.61

2. 諸利回・利鞘

（単位：％）

項 目	次期(平15.4.1～平16.3.31)		当期	対当期増減
	中間期	通期	平14.4.1 (平15.3.31)	
資金運用利回（A）	2.14	2.14	2.20	0.06
貸出金利回（B）	2.43	2.43	2.48	0.05
資金調達原価（C）	1.67	1.63	1.62	0.01
預金等原価（D）	1.67	1.63	1.64	0.01
預金等利回	0.07	0.06	0.08	0.02
経 費 率	1.60	1.56	1.56	0.00
総資金利鞘（A - C）	0.47	0.51	0.58	0.07
預貸金利鞘（B - D）	0.76	0.80	0.84	0.04

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況(単体・平成15年3月末)

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象:総与信)					リスク管理債権 (対象:貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	119	破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権	258	232	25	100	破綻先債権	115
実質破綻先	139						延滞債権	369
破綻懸念先	233	危険債権	233	157	65	95.7		
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	314	205	36	76.9	3ヶ月以上 延滞債権	14
	要注意先 (要管理先以外)						貸出条件 緩和債権	299
	正常先	小計	805	595	127	89.7	合計	799
	合計	正常債権	9,778					
	10,584	合計	10,584					

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息
 3. 保全率(担保・保証等による保全額 + 引当額) ÷ 債権区分毎の金額

役員の変動

1. 代表取締役の変動

昇格

やまもと たつよし

代表取締役専務 山本達義（現 常務取締役兼執行役員）

上記代表取締役は、来る6月27日開催の定時株主総会の承認をもって取締役に選任の上、株主総会終了後の取締役会で決議される見込みです。

退任

つちもと いさお

土本勲（現 専務取締役兼執行役員）

【松阪ケーブルテレビ・ステーション(株)代表取締役社長に就任予定】

上記代表取締役は、来る6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、任期満了に伴い退任される予定です。

2. その他の取締役の変動

昇格

なかむら としお

常務取締役 中村敏雄（現 取締役兼執行役員本店営業部長）

かいじゅう こうまつ

常務取締役 海住幸松（現 取締役兼執行役員システム企画部長）

上記取締役は、来る6月27日開催の定時株主総会の承認をもって取締役に選任の上、株主総会終了後の取締役会で決議される見込みです。

新任

さかまき はるお

阪巻春夫（現 執行役員証券国際部長）

いとう じゅんいち

伊藤準一（現 執行役員総合企画部長兼調査部長兼リスク管理室長）

まつだ ただし

松田忠（現 執行役員個人融資部長）

上記取締役の選任は、来る6月27日開催の定時株主総会の承認をもって決定される見込みです。

退 任

ひらまつ としお

平 松 敬 生 （現 常務取締役兼執行役員）

きただ えいさく

北 田 榮 作 （現 取締役相談役）

【相談役に就任予定】

上記取締役は、来る6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、任期満了に伴い退任される予定です。

3 . 執行役員

執行役員については、来る6月27日開催の定時株主総会終了後の取締役会で選任する予定です。

以 上

新任取締役候補者

さかまき はるお

阪 巻 春 夫（昭和19年4月1日生）

昭和44年	3月	名古屋市立大学経済学部卒業
昭和44年	4月	当行入行
平成元年	6月	資金証券部債券営業課長
平成5年	1月	津南支店長
平成6年	6月	資金証券部証券課長
平成8年	6月	資金証券部次長兼市場企画室長兼東京分室長 兼証券課長
平成9年	6月	資金証券部長
平成10年	6月	資金証券部長兼証券課長
平成11年	6月	証券国際部長兼証券課長
平成12年	6月	取締役 証券国際部長兼国際業務グループ長 兼証券課長
平成13年	10月	取締役 証券国際部長兼国際業務グループ長 兼市場営業課長
平成14年	6月	執行役員 証券国際部長兼国際業務グループ長 兼市場営業課長
平成15年	4月	執行役員 証券国際部長
現在に至る		

いとう じゅんいち

伊 藤 準 一（昭和23年11月27日生）

昭和47年	3月	南山大学経営学部卒業
昭和47年	4月	当行入行
昭和62年	5月	総合企画部企画課長
平成4年	4月	上前津支店長
平成6年	6月	営業本部営業企画部推進役
平成8年	6月	総合企画部ALM管理室長
平成9年	6月	総合企画部次長兼ALM管理室長
平成10年	6月	営業本部営業統括部営業企画グループ部付部長 (部長待遇)
平成12年	6月	取締役 総合企画部長兼リスク管理室長
平成14年	6月	執行役員 総合企画部長兼調査部長 兼リスク管理室長
現在に至る		

まつだ ただし

松 田 忠 (昭和20年 8月 6日生)

昭和44年	3月	日本大学経済学部卒業
昭和44年	4月	当行入行
平成元年	4月	松本支店長
平成3年	7月	本店営業部副部長兼日野町出張所長
平成6年	6月	鳥羽支店長
平成8年	6月	秘書室長
平成10年	6月	営業本部営業統括部営業渉外グループ部付部長 (部長待遇)
平成11年	6月	営業本部営業統括部個人融資グループ部付部長 (部長待遇)
平成12年	6月	営業本部営業統括部個人融資グループ長 (部長待遇)
平成13年	6月	営業本部個人融資部長
平成14年	6月	執行役員 営業本部個人融資部長
現在に至る		